

2005年1月8日

人間科学研究科委員長 殿

西岡 八郎 氏 博士学位申請論文審査報告書

西岡 八郎氏 の学位申請論文を下記の審査委員会は、人間科学研究科の委嘱をうけ審査をしてきましたが、2004年12月21日に審査を終了しましたのでここにその結果をご報告します。

記

1. 申請者氏名 西岡 八郎

2. 論文題名 超低出生・南欧諸国の出生変動の研究
日本の少子化への示唆

3. 本 文

(1) 本論文の主旨

少子化は世界的な潮流であり、先進諸国の出生率は、現在、どこでも人口の置換水準（合計出生率でみて 2.1 前後の水準）以下である。この少子化のトレンドは、先進諸国では 1970 年代から急速に進んだが、最近ではこれらの先進諸国の間に二極化が進み、合計出生率が 1.5～2.1 の水準にある低出生率国（low fertility countries）とそれが 1.5 未満の極めて低い水準にある超低出生率国（lowest low fertility countries）の 2 つのグループが出現した。先進国の中で超低出生率国は、主に南ヨーロッパと東ヨーロッパの諸国ならびに日本である。日本の合計出生率は、2003 年には人口動態統計史上最も低い 1.29 を記録した。南ヨーロッパ諸国は 1980 年代の前半から超低出生率の段階に入り、現在では日本よりも低い水準に達した点で極めて特徴的である。

本論文では、南ヨーロッパの主要国であるギリシャ、イタリア、ポルトガル、スペインの 4 カ国（以下、本論文の用法にならってこの 4 カ国を「南欧諸国」という）を対象国として取りあげる。この南欧諸国の合計出生率は、2001 年現在でギリシャ 1.29、イタリア 1.24、ポルトガル 1.46、スペイン 1.26 と低い水準にある。なお、この 4 カ国の人口は、国連の分類による南ヨーロッパ地域（16 カ国）人口の 81.7%（2000 年）と大きなウェイトを占める

本論文では、まず南欧諸国の出生変動と少子化に関して人口学的な分析を行うとともに、そこでの超低出生率を引き起こした社会経済的要因および家族政策的要因を説明することを第 1 の目的とする。そして、それらの諸要因を日本の現状に照射し比較検討することによって、日本の少子化の見通しと対応策を立てるための示唆を引き出

すことを第2の目的とする。

これまで、人口学分野で南欧諸国の少子化について専門的かつ体系的に研究されることは、海外においても国内においてもほとんどなかったといえる。南欧諸国の出生変動分析が立ち遅れた原因のひとつは、バックデータの入手が困難なことであった。本論文では、現地調査によるデータ収集や Council of Europe などによるデータ整備が図られたことにより、南欧諸国で少子化が始まる以前の1960年代にまでさかのぼって十分とはいえないまでもデータが入手できた。その結果、期間出生力による分析だけでなく、時系列データによるコーホート出生力的な分析を導入することが可能になった。

(2) 本論文の概要

本論文は、2部構成、全7章からなっている。第1部は「南欧諸国の出生変動」で、第1章から第5章までを含む。第2部は「南欧諸国の低出生率と子育て支援策の展開」で、第6章と第7章からなっている。まず、第1章「出生率の動向」では、主に20世紀後半の南欧諸国の出生率の低下に焦点を当て、長期時系列データを用いた分析を行なった。この地域でも、他のヨーロッパ諸国同様ベビーブームが続いたが、1970年代の後半以降に出生率が低下を始め、1980年代前半には人口置換水準を下回った。出生率は、その後も低下を続け先進国の中で最低水準に達した。

第2章「出生率の近接要因の変化」では、南欧諸国の出生率の低下は、他の先進諸国と同様に結婚・出産年齢の上昇によって生じたことを明らかにした。イタリアとスペインについては、1980年ごろからの20年間で平均初婚年齢と平均出産年齢がともに3~4歳上昇している。南欧諸国では、同棲・婚外子が少ないため、未婚率の上昇、晩婚化・晩産化は出生率の低下に直結した。次に、出生率の要因分解法を用いて、期間出生率の水準の低さは、単に出産タイミングの変化(晩産化)によるだけでなく、コーホート完結出生率そのものも低下していることを明らかにした。

第3章「社会経済的变化と出生率」では、少子化を社会経済的要因と関連させて分析した。南欧諸国の未婚化・晩婚化・晩産化の背景には、女性の高学歴化が進むとともに女性の急激な労働力化があった。著しい女性の社会進出が続いた反面、労働環境、保育サービス、通勤や住宅の問題などへの対応が遅れたことが、女性に仕事と家庭の二者択一を迫り、少子化を促進させる結果となった。

第4章「出生パターンと家族構造の比較分析」では、少子化の進む先進諸国について、南欧諸国とそれ以外の日本、デンマーク、フランス、スウェーデンなどを対象として、出生力の比較分析を試みている。その結果、出産のタイミングの遅れと完結出生率の低下がともに著しい南欧諸国、出産のタイミングよりも完結出生率の低下の著しい日本、出産のタイミングの回復と比較的高い完結出生率を維持している上記ヨーロッパ諸国という類型が明らかになった。

第5章「出生力の国内地域間格差」は、スペインを事例として取りあげ、出生力の国内地域比較を試みたものである。ここでは、出生力指標として合計出生率、平均初婚年齢、平均出産年齢、晩産割合の4つを取りあげ、17の自治州別の格差を検討した。

その結果、1975～1997年の対象期間に出生力の地域格差は保持される傾向を示したのに対し、女性の社会支出は全国的に格差を縮小する方向に作用したことがわかった。

本論文の第2部の第6章「少子化と社会保障給付 南欧諸国における家族関係給付支出の水準」では、出産や子育てに家族だけが対処するのではなく、国家が積極的に福祉負担を担っているのかどうか、財政支出の面からの検討がなされた。南欧諸国では、現物給付サービスへの立ち遅れは明らかであり、女性の働きやすさを確保するための支援が国家予算の面でも整っていないことを示した。

第7章「南欧諸国の子育て支援策」では、以下の諸点が制度分析の結果明らかにされた。第1に、イタリアとスペインでは出生率が先進諸国の中でもっとも低い水準にあるにもかかわらず、それに対する明示的な出生促進対策は講じられていない。第2に、子育ての経済的支援はイタリア、スペインともに基本的には低所得者層に対する貧困対策の性格が強く、出生促進の機能は果たしていない。第3に、南欧諸国における若者の結婚や出産を遅らせている要因のひとつは、住宅政策の不備である。第4に、仕事と家庭の両立支援策として出産・育児休業とその後の保育サービスの整備が重要であるのに、家族・労働政策の制度面の対応が遅れている。最後に、これら南欧諸国の低出生率と家族・労働政策との関連は、日本にとっても重要な示唆を与えるものであり、今後日本でも適切な施策の強化によってその実効性を高めないと、南欧諸国並みか、またはそれを下回る出生率が実現する可能性があることが強調されている。

(3) 本論文の評価

南欧諸国の超低出生率はつとに知られているところであるが、なぜ出生率が極端に低下したのか、その原因について厳密かつ体系的な人口学的研究は必ずしも十分に行われてこなかった。それは、海外の研究動向に照らしてもいえることであるが、とりわけ日本においてそのような研究は皆無に近かった。

地域研究を専門とする申請者は、スペイン語にも堪能で、この地域やラテンアメリカ地域の人口研究に従事してきた実績があり、その意味で申請者は南欧諸国の人口研究の最適任者といえる。これらの点を考慮してみると、本論文は、日本における南欧人口研究という新たな分野を開拓したのものとしてオリジナリティを持つし、斯界に顕著な貢献をした点において高く評価することができる。

第2に、評価すべき点として、本論文において申請者は南欧諸国について従来利用が困難であった人口・社会・経済分野の時系列データを、1960年代にさかのぼって収集・整備して、出生率を規定する諸要因についての精緻な比較分析を行っている点をあげることができる。南欧諸国の出生率の比較分析は、管見のかぎりでは前例がなく、ここに本論文の特徴があるといえる。

第3に、本論文が南欧4ヵ国を主な対象としているにもかかわらず、随所に北・西ヨーロッパ諸国および日本との比較を取り入れて先進諸国の中で、なぜ南欧諸国に超低出生率が出現したのかを解明しようとする意図を見ることができる。また、南欧諸国における超低出生率の出現とそれへの対応策が、日本にとってどのような示唆を与えるかについても、申請者は鋭い問題提起をしている点も評価できる。

しかし、本論文に弱点がないわけではない。その1つとして、文化レベルの分析が十分でない点あげられる。南欧諸国の文化や価値システムが日本のそれに酷似していることは興味深い、なぜそのような類似が見られるのか、あるいはその背後に決定的な相違が存在しないのか、残された課題である。いまひとつは、この2、3年の間に韓国や台湾で、南欧諸国に匹敵する超低出生率が実現した点である。この新しい現実を同じ枠組みで解釈することができるのか、ここにも残された課題がある。

以上のような本論文の評価にもとづき、本審査委員会は西岡 八郎氏の学位申請論文は、博士(人間科学)の学位を授与するに十分に値するもとの結論に至った。

以上

西岡 八郎氏 博士学位申請論文審査委員会

主任審査委員 早稲田大学教授 博士(人間科学)(早稲田大学) 嵯峨座晴夫

審査委員 早稲田大学教授 文学博士(名古屋大学) 河西 宏祐

審査委員 早稲田大学教授 博士(人間科学)(早稲田大学) 店田 廣文